4．その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	4,774,755,410円
早期償還手当金	2,450,515円
雑費用	4,159,527,290円
付加保険料	480,754,745円
借入金利息	15,119,742円
支払備金繰入	2,590,554,518円
業務委託費	1,239,776,916円
事務代行手数料	3,304,097,865円
代理店事務手数料	108,242,450円
口座振替手数料	274,953,986円
嘱託・臨時職員給与	393,058,282円
旅費交通費	41,572,903円
業務委託費・報酬費	1,946,859,392円
通信運搬費	612,696,297円
賃借料	718,918,373円
保険料	196,675円
水道光熱費	20,085,834円
保守修繕費	347,468,648円
租税公課	9,650,650円
消耗品・備品費	30,270,800円
雑費	254,057,717円
研修活動費	2,000円
諸謝金	16,058,600円
印刷製本費	121,574,375円
合計	21,462,703,983円

5．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	169,182,947円
福利厚生費	9,790,155円
旅費交通費	100,571,285円
通信運搬費	73,631,003円
保険料	1,323,901円
水道光熱費	36,341,233円
保守修繕費	181,078,166円
租税公課	18,040,900円
消耗品・備品費	65,645,502円
雑費	80,016,860円
研修活動費	16,934,726円
諸謝金	12,828,760円
印刷製本費	8,855,357円
合計	774,240,795円

6．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、180,438円であり、当該影響額を除いた当期総利益は126,589,410,623円であります。

7．前期損益修正益

前期の損益計算書において「減損損失」として計上した945,256,968円のうち、洲本中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産の減損額172,477,548円は、貸借対照表の純資産の部における「損益外減損損失累計額」（資本剰余金）に計上すべきものであったため、当期において修正しております。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	233,004,709,774円
定期預金	△ 138,500,000,000円
資金期末残高	94,504,709,774円

2．重要な非資金取引

（一般勘定）

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ241,564,290円であります。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額△257,760,660円の内訳

国からの出向職員に係るもの	19,842,999円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△ 277,603,659円
引当外退職給付増加見積額	△ 257,760,660円

［退職給付関係］

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,793,960,185円
勤務費用	128,224,843円
利息費用	2,880,074円
数理計算上の差異の当期発生額	4,032,123円
退職給付の支払額	△ 312,789,028円
制度加入者からの拠出額	10,434,069円
その他	107,712円
期末における退職給付債務	6,626,849,978円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,015,649,830円
期待運用収益	36,154,278円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,103,637円
事業主からの拠出額	45,452,941円
退職給付の支払額	△ 49,226,901円
制度加入者からの拠出額	10,434,069円
期末における年金資産	3,057,360,580円